

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	247
2 2	まちづくり・景観	253
2 3	歴史・文化財	261
2 4	観光・交流	273
2 5	商工業・しごと	287
2 6	農業	299

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（檀原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	檀原市公園施設長寿命化計画									
	檀原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	公園施設の改修件数	目標	0 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績	0 施設	5 施設		
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	0 %	10 %	20 %	30 %
		実績	0 %	9 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		16,544	51,907	41,764	72,543
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		12,922 / 2.1	12,981 / 2.1	13,023 / 2.1	12,981 / 2.1
	人件費合計（LC）		12,922 / 2.1	12,981 / 2.1	13,023 / 2.1	12,981 / 2.1
	総費用（TC）		29,466	64,888	54,787	85,524
	人件費割合（LC/TC）		0.44	0.20	0.24	0.15
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	12,500	0	27,960
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	35,400	0	32,700
	その他		0	0	0	0
	一般財源		16,544	4,007	41,764	11,883
一般財源増加額（前年度比）			-	-	25,220	7,876
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			植山古墳公園において四阿や園路、広場の整備を行い、令和2年度に整備したトイレ、駐車場と合わせて駐車場周辺エリアの工事を完了する。 公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した榎原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者や地元自治会からの要望・利用状況に応じて、老朽化した遊具の更新を行った。 令和4年度の実績としては、以前よりローラー滑り台の改善要望がある見瀬近隣公園複合遊具の更新や四条児童公園・燈明田児童公園の遊具更新を行った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、榎原市公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した遊具や設備の改修を行ったため。		11.71	14.11
	低い			15.91	

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み	事業の方向性と資源の配分			
	令和2,3年度榎原市公園施設長寿命化計画に基づいて公園施設の改修を行っている。本年度は特に以前より改修要望が多かった大規模な遊具を更新したため施設数としては目標には達成しなかった。しかし施設の老朽化は日々進行しているので、進行状況を確認しながら、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況を踏まえ、優先順位の高い遊具や設備等を修繕、更新していく。	方向性	拡大する	内容	榎原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新していく。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速で適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びP-PFIにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、利用者に対するサービスの効果及び効率を向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市公園施設長寿命化計画									
	榎原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	新沢千塚古墳群公園 来訪者増加数（前年度比）	見込	0 %	2 %	2 %	2 %
		実績	0 %	9 %		
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	0 件	300 件	300 件	300 件
		実績	0 件	548 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		59,764	179,859	178,493	180,390
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		16,614 / 2.7	14,217 / 2.3	14,263 / 2.3	14,217 / 2.3
	人件費合計（LC）		16,614 / 2.7	14,217 / 2.3	14,263 / 2.3	14,217 / 2.3
	総費用（TC）		76,378	194,076	192,756	194,607
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.07	0.07	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	709	0	709
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	1,573	0	1,594
	一般財源		59,764	177,577	178,493	178,087
一般財源増加額（前年度比）			-	-	118,729	510
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・前年度に引き続き、公園施設長寿命化計画の更新業務を行った。市内公園照明灯のLED化を長期継続契約を活用し全公園を対象に実施した。 ・奈良県内で初のP-PFIを活用した公園管理に向け業者選定を行い、民間活力を導入した公園の管理運営に向けて事業者との協議などの準備を進めた。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・指定管理者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行った。 ・新沢千塚古墳群公園においてはP-PFI事業により、休憩所を古墳・歴史のガイダンス機能を付加した「1000 PARK CAFÉ」にリノベーションし、営業を開始させた。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	公園緑地の維持管理については市民と協働で行っている。新沢千塚古墳群公園においてはP-PFIの導入を行い、公園施設の運営・管理において民間活用を進めることができた。市民がより過ごしやすい公園作りに効果的な事業を行えた。		11.71	14.11
	低い			15.91	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	公園の清掃・除草等維持管理は市民と協働で行っているものの、高齢化により担い手不足が懸念される。P-PFIや指定者管理等の民間活用などによる管理体制の見直しを更に図っていく。	方向性	手段見直し	内容	管理体制の見直しを行い、適切な施設管理と運営を行っていく。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ●生産緑地法の運用により、農地等の民有緑地を計画的に保全し良好な都市環境の形成を行う。 ●日本有数の都市における「森林遊苑」であり、本市を代表する自然環境資産を次世代に継承するため、参道の森協議会を通じて、参道の森を保護・育成する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市緑の基本計画									
	檀原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	各年度における特定生産緑地への意向確認	目標		0 %	100 %	100 %	100 %
		実績		0 %	100 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標		360 人	380 人	400 人	420 人
		実績		175 人	277 人		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		2,383	2,253	2,041	2,276
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		14,768 / 2.4	12,981 / 2.1	13,023 / 2.1	12,981 / 2.1
	人件費合計（LC）		14,768 / 2.4	12,981 / 2.1	13,023 / 2.1	12,981 / 2.1
	総費用（TC）		17,151	15,234	15,064	15,257
	人件費割合（LC/TC）		0.86	0.85	0.86	0.85
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	10	0	6
	一般財源		2,383	2,243	2,041	2,270
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-342	27
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行った。 ・榎原市のシンボルロードである榎原神宮の参道の環境美化を行った。 ・飛鳥川沿いの桜並木を保全するため、周辺の草刈りなど適切な維持管理を行った。 ・特定生産緑地指定制度への申請が漏れ落ちなく行われるよう啓発を行った。	・榎原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行った。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成した。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行った		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	■	令和3年度は生産緑地制度の周知を重点的に行った。その結果成果指標の目標を達成することができた。また、自治会による緑化活動や参道の森美化協議会等については、コロナ禍の影響による制限はあったものの清掃活動を企画した。また、新規事業により参道の森への植樹活動も行った。	11.71	14.11
	低い			15.91	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	当初指定を迎えた所有者への生産緑地制度の周知は一旦終了した。緑化活動については、コロナの感染状況を確認しながら、感染対策を徹底して活動を行っていく必要がある。	方向性	手段見直し	内容	地元自治会と連携し、緑化活動の推進を行う。奈良県・橿原神宮等と連携し、参道の森環境美化活動を行う。また、地元要望により飛鳥川周辺の美化活動を行う。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 2 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	目標					
	実績					
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		1,457	22,550	838	8,118
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		15,383 / 2.5	15,453 / 2.5	14,573 / 2.35	15,453 / 2.5
	人件費合計（LC）		15,383 / 2.5	15,453 / 2.5	14,573 / 2.35	15,453 / 2.5
	総費用（TC）		16,840	38,003	15,411	23,571
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.41	0.95	0.66
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		1,457	22,550	838	8,118
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-619	-14,432
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施するなど地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』を事務局として支援した。 附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を実施し、健康増進拠点の検討を行った。		医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会を開催し、現時点での意向を確認するなど、『まちづくり協議会』を事務局として支援した。 医大附属病院周辺地区においては、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を奈良県、医大、橿原市、近鉄の4者で締結した。また、医大・周辺まちづくり検討会にて、健康増進拠点等のあり方について、健康、賑わい、医学活用をテーマとして協議した。庁内においては、各テーマに関係する部署にヒアリングなどを実施した。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い			11.3	11.7
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み	事業の方向性と資源の配分			
	医大新キャンパス周辺地区においては、土地区画整理準備組合設立を目指し、引き続き『まちづくり協議会』への支援及び関係機関等との協議を実施する。医大附属病院周辺地区においては、新駅設置について令和5年度中の費用負担を含む基本事項の合意を目指し、協議を重ねる。 また、両地区を含む医大周辺地区全体において、今後のまちづくりの指針となる基本構想を策定する。	方向性	拡大する	内容	医大新キャンパス周辺地区、医大附属病院周辺地区ともに、更なる検討や協議が必要となるため、財源、人員ともに拡大の方向である。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 2 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	目標					
	実績					
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		3,963	1,006	287	540
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		15,383 / 2.5	15,453 / 2.5	14,573 / 2.35	15,453 / 2.5
	人件費合計（LC）		15,383 / 2.5	15,453 / 2.5	14,573 / 2.35	15,453 / 2.5
	総費用（TC）		19,346	16,459	14,860	15,993
	人件費割合（LC/TC）		0.80	0.94	0.98	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1	1	0	1
	一般財源		3,962	1,005	287	539
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,675	-466
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎活用事業候補者の選定を予定していたが、事業者募集条件を検討したところ、市が求める募集条件では民間事業者等の応募が見込めないことが判明したため、民間事業者等による駅舎の活用は断念した。	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」について、策定後5年が経過したことから計画の効果検証及び見直しを行った上で更新した。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎所有者であるJR西日本と整備方針の協議を行い、「畝傍駅駅舎改築に関する確認書」を取り交わした。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を更新し、今後5年間のまちづくりの戦略をたてることができたため。	
	やや低い			11.3	11.7
	低い			「畝傍駅駅舎改築に関する確認書」の取り交わしにより、市とJR西日本とで協力して畝傍駅駅舎改築の検討に取り組むことができたようになったため。	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	畝傍駅・駅前広場再整備事業については、現駅舎の歴史やデザイン性などを継承できる駅舎設備について令和5年度中に市からJR西日本に提案しなければいけないため、費用面を考慮しながら十分な検討を行う必要がある。	方向性	拡大する	内容	更新後の「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に基づき事業を推進する。 畝傍駅・駅前広場再整備事業については、駅舎整備にあわせて駅前広場再整備を実施する計画であるため、必要な財源、人員は拡大する見込みである。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	権原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会（常務委員会を含む）開催数	見込		2 回	2 回	2 回	2 回
		実績		2 回	2 回		
活動②	都市計画法第53条及び公法処理件数	見込		20 件	20 件	20 件	20 件
		実績		22 件	16 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		1,555	940	924	989
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		20,736 / 3.37	21,943 / 3.55	22,014 / 3.55	18,234 / 2.95
	人件費合計（LC）		20,736 / 3.37	21,943 / 3.55	22,014 / 3.55	18,234 / 2.95
	総費用（TC）		22,291	22,883	22,938	19,223
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.96	0.96	0.95
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		101	142	83	83
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	31	23	33
	一般財源		1,454	767	818	873
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-636	106
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			都市計画道路の見直しを行い1路線を変更、5路線を廃止した。 また都市計画決定に不可欠である都市計画審議会を2回開催した。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出を12件、都市計画法53条の届出を10件受付けた。 社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局との調整を行い、進捗状況等を把握し横断的に取りまとめた。	市の都市計画に関する基本方針である『檀原市都市計画マスタープラン（第3次）』を策定した。策定にあたっては、市内のそれぞれ立場・観点から検討する横断的な組織「都市計画マスタープラン検討委員会」で外部有識者とともに議論し、20年後の都市の将来像を見据えた今後10年間の取り組むべき内容を方針として定めた。 また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会を2回開催し、「大和都市計画生産緑地地区、用途地域、高度地区の変更、地区計画の決定」等を審議した。 都市計画法、公拡法に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行った。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			11.3	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	上位計画との整合を図り、社会情勢、市民の意見を踏まえた都市計画マスタープランに基づくまちづくりを実現する為、市内外の関係機関との調整に努める。	方向性	現状維持	内容	現状の財源・人員で都市計画決定や変更、都市計画法等の運用を行っていく。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。						
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち				
	施策		22 まちづくり・景観				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）						
	⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2）						
	⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計 一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費 事業 景観形成事業費
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
関連する個別計画	榎原市景観計画						
	榎原市都市計画マスタープラン						
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	イベント来客数	目標		1,500 人	500 人	500 人	500 人
		実績		0 人	800 人		
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標		0 割合	1 割合	2 割合	1.2 割合
		実績		0 割合	0.9 割合		
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標		60 人	70 人	80 人	90 人
		実績		0 人	0 人		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		2,306	2,417	1,481	2,643
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		18,459 / 3	15,453 / 2.5	15,503 / 2.5	15,453 / 2.5
	人件費合計（LC）		18,459 / 3	15,453 / 2.5	15,503 / 2.5	15,453 / 2.5
	総費用（TC）		20,765	17,870	16,984	18,096
	人件費割合（LC/TC）		0.89	0.86	0.91	0.85
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	2,338	0	2,643
	一般財源		2,306	79	1,481	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-825	-79
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図った。また、歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意識向上と地区協議会などの組織づくりの促進などを図る為、アンケート調査を行った。橿原市景観計画及び橿原市景観条例の変更を行い、沿道景観保全地区を追加し、景観形成基準の強化を行った。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図った。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行った。歴史的な町並みを残している八木町周辺景観まちづくりについては、地元協議会を行った結果、令和4年度実施予定であった勉強会やアンケート実施結果の発表について次年度に持ち越すこととなった。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	景観パネル展をミグランス10階展望台で開催し、約800名が来訪。当市景観への取組を周知し、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことができたため。大和三山風景林協議会美化活動は雨天中止となったが、R5年3月に大和三山風景林協議会講演会を開催し、講演会参加者が116名と好評であり大和三山の魅力を発信することができたため。		11.4	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	大和三山風景林協議会では、関係機関と協働し、大和三山風景林の歴史的な風景・魅力向上の為、整備・管理及び活用を推進している。今後は、美化活動も含めて、PR活動を積極的に行い、活動の幅を広げる。 八木町周辺の景観まちづくりについては、引き続き住民の意識の高まりを見極めて進める。 各種イベントは、安全対策を考慮し、実施計画を進める。	方向性	現状維持	内容	各種イベントや、大和三山風景林協議会で事業を行う為には経費が必要である。 今後は周知活動を行い、協賛を求めていく必要がある。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	地域文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元5町の住民で構成される「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行ない、その知名度向上と来訪者の増加に努める。 ●榎原市藤原京資料室で、世界遺産を目指す「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」についての周知・啓発を行う。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	榎原市藤原京資料室来室者数	目標		8,000 人	10,000 人	10,500 人	11,000 人
		実績		9,729 人	16,044 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	榎原市ホームページの更新	目標		50 回	70 回	75 回	80 回
		実績		67 回	73 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		70,957	43,581	41,710	64,409
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		15,383 / 2.5	22,252 / 3.6	21,704 / 3.5	17,925 / 2.9
	人件費合計（LC）		15,383 / 2.5	22,252 / 3.6	21,704 / 3.5	17,925 / 2.9
	総費用（TC）		86,340	65,833	63,414	82,334
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.34	0.34	0.22
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		39,244	16,008	14,510	29,341
	県支出金		5,886	2,401	2,176	5,557
	地方債		0	1,400	1,300	2,600
	その他		147	200	165	200
	一般財源		25,680	23,572	23,559	26,711
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,121	3,139
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度	
			・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋・朝堂院東ゾーンでの植栽を行った。 ・橿原市藤原京資料室の運営を行った。 ・史跡藤原京跡の公有化を行った。		・特別史跡藤原宮跡の5.8万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽を行った。 ・橿原市藤原京資料室の運営を行った。 ・史跡藤原京跡の公有化を行った。	

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			11.4	
	やや低い	特別史跡藤原宮跡の植栽整備に係るPR（ホームページの更新など）を効果的に行ったことにより、多くの来訪者があった。来訪者に対し、花園の見学をきっかけとして、世界遺産候補「飛鳥・藤原」の構成資産である藤原宮跡やその関連資産の価値について理解を深める等、橿原市の歴史について啓発を行うことができた。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	花園見学をきっかけとして訪れる来訪者に世界遺産候補「飛鳥・藤原」の価値を伝えるため、資料室での啓発活動を積極的に行う。	方向性	現状維持	内容	藤原宮跡の価値を維持し、後世に伝えていくためには、啓発活動とともに整備及び施設の運営を継続していかなければならない。 そのために財源・人員の削減余地は少ない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）として、専門委員会、ワーキング会議等を開催し、世界遺産登録推薦書等提出資料の作成を行い、世界遺産への登録を推進する。 ●世界遺産構成資産候補として価値を守るため、史跡の追加指定を行う。 ●特別史跡藤原宮跡をはじめとする世界遺産構成資産候補の価値や魅力をわかり易く伝えるため、啓発活動を実施する。										
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち								
	施策		2 3 歴史・文化財								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます								
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	目標		98.9 %	99.5 %	100 %	100 %
		実績		98.6 %	96.6 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標		1 回	1 回	1 回	1 回
		実績		1 回	2 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	3,528	5,735	5,824	5,738
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	9,538 /1.55	12,362 /2	13,333 /2.15	11,126 /1.8
	人件費合計（LC）	9,538 /1.55	12,362 /2	13,333 /2.15	11,126 /1.8
	総費用（TC）	13,066	18,097	19,157	16,864
人件費割合（LC/TC）		0.73	0.68	0.70	0.66
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,528	5,735	5,824	5,738
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,296	3
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	・世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会として、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録推薦書等提出資料のブラッシュアップを進めた。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充した。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携、パンフレットの作成を通して、効果的な啓発活動を行った。		・世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会として、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録推薦書の素案を文化庁に提出し、さらに推薦書のブラッシュアップを進めた。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充した。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	世界遺産登録推薦書の素案を文化庁に提出した。また、パンフレットの配布等で、「飛鳥・藤原」の価値をわかりやすく発信することで、世界遺産登録への機運醸成や理解促進に繋がった。	11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	世界遺産登録への興味を持つ年代には偏りがあり、若年層の理解が広がっていないため、小学生向けリーフレットなどの作成や学校への出前講座など、様々な年代に向けたイベントにおいて啓発を行う。		方向性	現状維持	内容	世界遺産登録に向けて、更に事業を進めていく必要があり、財源・人員ともに削減の余地は少ない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、WEBでの情報発信や講演会等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	目標		1 件	1 件	1 件	1 件
		実績		1 件	0 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	講師派遣	目標		0 回	15 回	15 回	15 回
		実績		0 回	17 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	93,160	80,609	47,905	131,465
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	21,082 /15	19,727 /15	19,596 /15
	正職員（※3） /人数	46,148 /7.5	28,433 /4.6	28,215 /4.55	28,124 /4.55
	人件費合計（LC）	46,148 /7.5	49,515 /19.6	47,942 /19.55	47,720 /19.55
	総費用（TC）	139,308	109,042	76,120	159,589
	人件費割合（LC/TC）	0.33	0.45	0.63	0.30
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	27,237	10,180	45,226	50,771
	県支出金	3,431	2,451	6,797	9,949
	地方債	0	2,500	5,300	6,500
	その他	21,401	26,061	25,832	25,349
	一般財源	41,091	39,417	-35,250	38,896
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-76,341	-521
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	文化財の保全と継承のため文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行った。また、指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助、史跡丸山古墳・菖蒲池古墳の公有化を行い、公有化した史跡の草刈等の維持管理を実施した。文化財の活用・啓発のため、出前講座や講師派遣を行った。文化財保護法に基づく手続きについては、適正に事務処理を行うとともに、発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行った。		文化財の保存と継承のため文化財審議会を開催し、新たな文化財指定候補の検討を行った。また、指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助、史跡丸山古墳と史跡菖蒲池古墳の公有化を行った。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施した。文化財の活用・啓発のため、講演会等への講師派遣を行った。文化財保護法に基づく手続きについては、適正に事務処理を行うとともに、発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	文化財審議会を開催し、市指定文化財の追加指定に向けて進むことができた。講演会やメディアを通じての情報発信を、新たな手段を開拓できた影響もあり当初の目標を上回る17件実施できた。また、3冊刊行できた発掘調査報告書と併せて、当市の文化財に関する情報が広く周知されたことにより、当市の文化財への理解と愛着を深めることができたと考えられる。		11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	文化財の普及啓発を通じて、文化財愛護の精神を高めるため、情報発信の方法や回数を増やす工夫が必要である。また、文化財の活用のための史跡整備を進めるには、それに係る予算確保が必要となり、今後、解決すべき課題の一つである。	方向性	拡大する	内容	当事業については、それに係る費用は最低限のものであるため削減の余地は少ない。人員についても現在の人員数では、現状の事業の実施も難しい状況であるため、人員数を拡大する必要がある。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通して、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらい、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標		10,000 人	4,000 人	7,000 人	10,000 人
		実績		2,998 人	5,278 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	展覧会開催数	目標		3 回	3 回	3 回	3 回
		実績		3 回	3 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		22,519	22,994	24,141	30,623
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		5,290 /3.6	5,620 /6	5,409 /6	5,758 /6
	正職員（※3） /人数		14,152 /2.3	19,471 /3.15	19,224 /3.1	19,162 /3.1
	人件費合計（LC）		19,442 /5.9	25,091 /9.15	24,633 /9.1	24,920 /9.1
	総費用（TC）		36,671	42,465	43,365	49,785
	人件費割合（LC/TC）		0.53	0.59	0.57	0.50
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		646	1,232	1,143	1,398
	一般財源		21,873	21,762	22,998	29,225
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,125	7,463
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行った。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行った。博物館展示企画事業は、年間3回の展覧会と博学連携企画展の実施を行った。啓発事業として7本の動画作成を行った他、THE KASHIHARAと共に体験型ツアーを実施した。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検と自動軟水器のオーバーホールを実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行った。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行った。博物館展示企画事業については、年間3回の展覧会と博学連携企画展の実施を行った。啓発事業として4本の動画作成を行った他、民間宿泊施設等と共に体験型ツアーとワークショップを実施した。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	展覧会をより深く理解するため、テーマに沿った講演会を2回、学校教育の一環として博物館実習生と共同で企画した展覧会を開催した。講演会や博物館の取り組みの様子を配信した動画公開は4本で総視聴数が640回あった。民間宿泊施設等と連携した体験型ツアーは45回103名、ワークショップは4回の開催で総計2,968名の参加者があり、多くの人に本市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供したと考えられる。	11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み		事業の方向性と資源の配分		
	体験型ツアーやワークショップが定着しつつあるが、今後も継続的に来館者の増加につながる事業を検討していくことが課題である。また本市の歴史や文化を身近なものと感じてもらえるよう、様々な啓発活動を実施するとともに、その取り組みを周知するための方策を考える必要がある。	方向性	拡大する	内容	光熱費の高騰により、総事業費は増加しているが、展示企画事業費は、事業見直しによる歳出削減を実施し、歳出削減の余地は極めて少ない。今後、既存事業の充実と新事業の推進を図るためには専門的知識を有する学芸員が不足しており、人員増加が必要である。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	山下 義孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込		15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績		15 か所	15 か所		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		14,357	14,489	13,859	15,871
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		10,461 / 1.7	9,581 / 1.55	9,612 / 1.55	9,581 / 1.55
	人件費合計（LC）		10,461 / 1.7	9,581 / 1.55	9,612 / 1.55	9,581 / 1.55
	総費用（TC）		24,818	24,070	23,471	25,452
	人件費割合（LC/TC）		0.42	0.40	0.41	0.38
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		271	233	389	392
	一般財源		14,086	14,256	13,470	15,479
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-616	1,223
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			今井地区内における公共施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務	今井地区内における公共施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	今井地区内の公共施設を適切に維持管理（管理施設における清掃業務、植栽剪定・消毒・雑草除去等の業務、建物維持管理業務等）したことにより、伝統的建造物群としての町並み景観を維持することができた。また、地域住民のみならず、来訪者の方々が各施設に集い、憩える場を提供することができた。	11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	公共施設管理事務については、大半が地区内における各施設の維持管理費である。今後はこれら公共施設、特に建築物の点検作業をマニュアル等を作成したうえで定期的に実施することにより、不具合等を早期に発見し、維持修繕料の削減に取り組む。	方向性	現状維持	内容	公共施設管理事務については、大半が地区内における各施設の維持管理費であるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	山下 義孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。										
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち								
	施策		2 3 歴史・文化財								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）										
	⇒ 基本的方向										
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町住環境整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費	
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	榎原市教育大綱										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標		69 %	71 %	73 %	75 %
		実績		69 %	71 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	出前講座の実施回数	目標		2 回	3 回	4 回	5 回
		実績		2 回	4 回		
活動②	伝統的建造物等の修理件数（修理完了総件数／伝統的建造物総数501件）	目標		354 件	361 件	371 件	381 件
		実績		354 件	362 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		63,650	114,123	106,917	120,729
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		18,459 / 3	16,689 / 2.7	16,743 / 2.7	16,689 / 2.7
	人件費合計（LC）		18,459 / 3	16,689 / 2.7	16,743 / 2.7	16,689 / 2.7
	総費用（TC）		82,109	130,812	123,660	137,418
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.13	0.14	0.12
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		25,178	53,259	49,448	56,312
	県支出金		4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債		4,000	28,200	24,300	30,400
	その他		804	1,335	1,336	928
	一般財源		29,668	27,329	27,833	29,089
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,835	1,760
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	・電線共同溝敷設工事（第7-2工区） 電線類の地中化（延長＝約80m） ・修理、修景事業（間接補助） 伝統的建造物等の修理事件数 7件		・電線共同溝敷設工事（第7-3工区） 電線類の地中化（延長＝約104m） ・修理、修景事業（間接補助） 伝統的建造物等の修理事件数 8件			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い			11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	町並み景観は向上しているものの、地区内では少子高齢化が進み住民が減少するなどの課題があるのも事実である。今後は地元住民をはじめ各種団体とも連携しながら、今井町の歴史的価値を幅広く情報発信するなどし、まちの活性化に向けた取組みを行う必要がある。	方向性	現状維持	内容	今井町並保存整備については、本市の歴史的遺産でもある今井町の町並みを後世へと維持継承するための根幹となる事業であるため、財源の削減余地はない。職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民が共生・協働する地域社会の構築を推進していく。 ●ウクライナ避難民支援体制を整える。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ウクライナ避難民支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	訪問団及びイベントの参加者数	目標		10 人	20 人	25 人	25 人
		実績		0 人	0 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標		7 回	12 回	12 回	12 回
		実績		11 回	15 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		1,634	1,785	1,593	1,023
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		3,077 / 0.5	2,782 / 0.45	6,201 / 1	3,091 / 0.5
	人件費合計（LC）		3,077 / 0.5	2,782 / 0.45	6,201 / 1	3,091 / 0.5
	総費用（TC）		4,711	4,567	7,794	4,114
	人件費割合（LC/TC）		0.65	0.61	0.80	0.75
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		615	615	615	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		1,019	1,170	978	1,023
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-41	-147
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣 ・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市との交流	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣 ・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施 ・東アジア地方政府会合へのオンライン参加 ・友好都市との交流（メール） ・ウクライナ避難民支援の受け入れ準備		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	国際交流授業は年間15回の開催で、全ての学校等で「異文化の相互理解が深められた」とあり、概ね園児等が外国文化を楽しく学べたと感想をいただいた。将来の国際交流につながる取組みとして一定の効果は得られた。一方、コロナ禍において、友好都市洛陽との直接の相互交流はメールの挨拶にとどまり、多文化共生イベントも実施できず、国際交流を通じた檀原市の価値の発信や相互理解に対する事業の効果はやや低いとされる。	17.17		
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	異文化の相互理解に結びつくような国際交流授業はできているが、外国住民に対しての窓口手続きや面談・相談で十分な支援にはまだ及んでいない。デジタルデバイス等を利用して多様な言語に対応できるよう取り組んでいく。	方向性	現状維持	内容	コロナ禍において、財源確保も模索しながら国際交流授業や交流を維持していく。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや雑誌記事、WEB広告など様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。またC I R(国際交流員)を活用した観光資料の多言語化やSNSを通じた情報発信など外国人向けのプロモーションもあわせて行います。									
	【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心に広域連携を積極的に進めていきます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	市内宿泊客数	目標		100,000 人	125,000 人	150,000 人	175,000 人
		実績		119,083 人	176,516 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光パンフレット配布数	目標		0 部	60,000 部	61,000 部	62,000 部
		実績		0 部	152,152 部		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		20,885	14,307	13,190	11,354
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		18,767 / 3.05	15,762 / 2.55	15,813 / 2.55	15,453 / 2.5
	人件費合計（LC）		18,767 / 3.05	15,762 / 2.55	15,813 / 2.55	15,453 / 2.5
	総費用（TC）		39,652	30,069	29,003	26,807
	人件費割合（LC/TC）		0.47	0.52	0.55	0.58
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		1,060	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		19,825	14,307	13,190	11,354
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-6,635	-2,953
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・首都圏や東海圏向けの誘客事業（観光PRブースの出展、講演会等）の実施。 ・全国誌（女性誌）への特集記事の掲載。 ・全国メディアを複数社取材誘致し、橿原市の魅力をプロの手で発信。 ・インバウンド誘客に向けたCIR（国際交流員）の雇用による翻訳や営業活動の実施。	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使つての幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	アフターコロナで人の動きが戻りつつある中、まずは市内宿泊者数をコロナ前の水準に戻す取り組みが必要。観光形態もコロナ前と変化しているので、アンケート調査等を活用しながら、変化に対応したプロモーションを行っていく。		方向性	現状維持	内容	事業費については、多くが協議会等の負担金で構成されており、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、観光プロモーションにかかる作業量が多く、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設への案内看板の整備（多言語化）を引き続き進めます。 【橿原市観光交流センターの適正な建物管理】1・2階の観光センターが中南和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。また、2階イベントスペースでの魅力ある催事の開催に力を入れ、1階部分のディスプレイにもさらに趣向を凝らして集客効果を向上させます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標		200,000 人	220,000 人	225,000 人	230,000 人
		実績		280,601 人	364,205 人		
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標		2,500 人	2,500 人	2,750 人	3,000 人
		実績		2,510 人	3,492 人		
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標		3 回	6 回	6 回	6 回
		実績		8 回	8 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		92,207	67,767	91,570	71,347
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	7,384 / 1.2	11,744 / 1.9	9,922 / 1.6	9,272 / 1.5
		人件費合計（LC）	7,384 / 1.2	11,744 / 1.9	9,922 / 1.6	9,272 / 1.5
	総費用（TC）		99,591	79,511	101,492	80,619
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.15	0.10	0.12
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	50,822	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,915	1,874	0	1,898
	一般財源		90,292	65,893	40,748	69,449
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-49,544	3,556
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務 ・非接触型自動洗浄トイレの導入及び抗菌型温水洗浄便座への交換 ・WEB上の宿泊予約サイト(じゃらん)での特集ページの掲載及びクーポン発行 ・市内の観光関連店舗(飲食店・物産店)で利用できるクーポンを宿泊者に発行		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				
		指定管理を導入している観光交流センターの入館者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも増加傾向にある。			

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み		事業の方向性と資源の配分		
	観光客が気持ちよく安全・安心に施設を利用できよう、施設の環境整備・更新に取り組んでいく。	方向性	現状維持	内容	管理施設は老朽化している施設も多く、修繕費が増加傾向であるため、削減は困難である。 人件費についても、必要最低限の費用であるため、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した橿原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。									
	【着地型イベントの開催】ターゲット及び事業目的を明確にした上で開催します。また、日本遺産や広域的な事業に起因したイベント、周遊観光につながるイベントなどを開催します。									
【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、創意工夫を重ねる宿泊施設への支援など、宿泊者増につながる取組みを進めます。また、「愛宕祭」「橿原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承（継承）と保存を目的として、補助を行います。										
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	今井町来客数	目標		30,000 人	32,000 人	34,000 人	36,000 人
		実績		10,433 人	16,100 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光協会ホームページ更新回数	目標		12 回	12 回	12 回	12 回
		実績		20 回	8 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		56,954	51,341	48,499	53,802
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,607 /1.6	5,367 /1.6	5,367 /2	5,367 /1.6
		正職員（※3） /人数	20,613 /3.35	11,435 /1.85	8,992 /1.45	10,508 /1.7
		人件費合計（LC）	26,220 /4.95	16,802 /3.45	14,359 /3.45	15,875 /3.3
	総費用（TC）		77,567	62,776	57,491	64,310
	人件費割合（LC/TC）		0.34	0.27	0.25	0.25
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		100	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		56,854	51,341	48,499	53,802
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,355	2,461
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施	・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり徐々に来訪者数は回復しつつあるものの、市内伝統的行事は中止や縮小開催となった。感染症対策を行いながら開催した榎原夢の森フェスティバルは過去最高の来場者数となり、地域の賑わいを創出することができた。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、行事開催には一定の理解はなされるようになり、元に戻つつある。また、（一社）榎原市観光協会とは綿密な連絡調整、意見交換を行い、地域に根差した協会運営が可能になるよう支援をおこなう。		方向性	現状維持	内容	各種事業に対する補助金は減額を既に行っており、これ以上の削減余地はないと考える。 職員の人件費についても最低限の職員数で担っているため、これ以上の削減余地はないと考える。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●姉妹都市「宮崎市」親善訪問観光団については、隔年で成人・児童生徒を対象とし、大人だけでなく教育の要素を盛り込むことで、一層の交流の深化と継続を図ります。また、郷土教育の要素にも重点を置き、市民の郷土愛を育むことで様々な場面における自発的な観光PRにつなげるよう取り組みます。 ●榎原市の「榎原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して多方面にわたる地域間交流を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	交流事業参加者数（訪問又は受入人数（成人）+交流児童数（両市の計））	目標		70 人	75 人	85 人	80 人
		実績		0 人	33 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標		3 回	2 回	2 回	2 回
		実績		0 回	1 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		16	2,863	2,067	2,305
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		3,692 / 0.6	4,945 / 0.8	5,891 / 0.95	4,945 / 0.8
	人件費合計（LC）		3,692 / 0.6	4,945 / 0.8	5,891 / 0.95	4,945 / 0.8
	総費用（TC）		3,708	7,808	7,958	7,250
	人件費割合（LC/TC）		1.00	0.63	0.74	0.68
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		16	2,863	2,067	2,305
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,051	-558
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			●えれこっちゃんみやざき派遣事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中止 ●成人観光訪問団受入れ事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中止 ●児童交流事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中止	●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和4年は榎原市の児童を派遣した。 ●成人観光訪問団受入れ事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中止		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	姉妹都市交流事業において、これまでは成人の交流を主に行ってきたが、将来の宮崎市及び本市の姉妹都市交流の礎になる児童交流を主軸にするべく事業内容を見直した。 児童交流は申込人数も多くあり、また、参加者の感想を見ても満足度は高い。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	児童交流を主体とする姉妹都市交流を継続する意義は大きい が、今後も長きに渡り交流を続けるために、持続可能な事業 形態を継続して考える必要がある。		方向性	現状維持	内容	事業形態の見直しにより、必要最低限の 予算規模で事業を実施している。また、 人員についても必要最低限であり、これ 以上の削減は不可能である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定管理）
--------	------	-------------------

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【八木札の辻交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家（旧旅籠）」八木札の辻交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。 【八木札の辻交流館の活用】愛宕祭夜間開館や講演会、体験イベントを開催します。 【今井まちなみ交流センター等指定管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を指定管理制度により管理運営し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。 【今井西環濠広場駐車場管理運営業務】今井西環濠広場駐車場を今井まちなみ広場と一体的に運営するため、今井まちなみ交流センターの指定管理者に管理運営業務を委託します。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	まちなみ交流センター管理運営費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	八木札の辻交流館入場者数	目標		3,000 人	4,000 人	5,000 人	5,000 人
		実績		3,737 人	4,685 人		
成果②	今井まちなみ交流センター「華薨」入場者数	目標		15,000 人	15,000 人	15,000 人	17,000 人
		実績		10,433 人	16,100 人		
活動①	八木札の辻交流館のイベント回数	目標		2 回	3 回	3 回	3 回
		実績		2 回	2 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	22,880	17,618	17,109	21,004
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	2,524 /0	2,759 /2	2,759 /2	2,759 /2
	正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	9,890 /1.6	7,752 /1.25	7,418 /1.2
	人件費合計（LC）	11,139 /1.4	12,649 /3.6	10,511 /3.25	10,177 /3.2
	総費用（TC）	31,495	27,508	24,861	28,422
	人件費割合（LC/TC）	0.35	0.46	0.42	0.36
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	1,900
	その他	13,124	3,392	0	3,422
	一般財源	9,756	14,226	17,109	15,682
一般財源増加額（前年度比）		-	-	7,353	1,456
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井まちなみ交流センター「華菱」の施設管理運営 ・今井まちなみ交流センター「華菱」の貸室業務 ・今井まちなみ広場駐車場の施設管理 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理		・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、イベントを開催することができたため、八木札の辻交流館及び今井まちなみ交流センターについて、目標来館者数を超過することができた。また、八木札の辻交流館の使用料収入は増額となった。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センター共に本市を代表する歴史的建造物である。それぞれの施設が立地する八木町・今井町を今後において本市周遊観光の拠点とするべく、注力していく。	方向性	現状維持	内容	今後、本市周遊観光の核と成長させるべく、財源及び人員を継続して配置する。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市のイメージや知名度を高め、より多くの人に移り住んでもらい、また訪れてもらったり関係をもってもらったりすることにより、人や企業に「住んでみたい」「ビジネスをしたい」と思われるように、市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	市ホームページ内シティセールス関連ページ閲覧数	目標		0 回	1,000 回	2,000 回	2,500 回
		実績		0 回	488 回		
成果②		目標					
		実績					
活動①	内外プロモーション発信回数（イベント・講座、広告、パブリシティ）	目標		2 回	8 回	12 回	12 回
		実績		2 回	12 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	10	218	193	6,568
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	2,769 / 0.45	2,782 / 0.45	9,302 / 1.5	9,581 / 1.55
	人件費合計（LC）	2,769 / 0.45	2,782 / 0.45	9,302 / 1.5	9,581 / 1.55
	総費用（TC）	2,779	3,000	9,495	16,149
	人件費割合（LC/TC）	1.00	0.93	0.98	0.59
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	39	0	0	5,400
	一般財源	-29	218	193	1,168
一般財源増加額（前年度比）		-	-	222	950
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	・ 榎原市を認知してもらうため「日本国はじまりの地榎原」のキャッチフレーズを利用して、地元サッカーチームのユニフォームへのロゴ掲出 ・ 榎原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売 ・ 地域の大学生に榎原市をPRしてもらえるよう、大学の講義で榎原市を紹介		・ 地域の住民や学生に榎原市をPRしてもらえるよう、トップ（市長）セールスを含め、講義等で榎原市の紹介を行う。 ・ カプコンの世界的な知名度を生かして「日本国はじまりの地榎原」を知ってもらい、訪れ、PRをしてもらうため、カプコンと包括連携を締結した。 ・ 榎原市を認知してもらうため「日本国はじまりの地榎原」のキャッチフレーズを利用して、地元サッカーチームのユニフォームへのロゴ掲出 ・ 榎原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	学生・地域住民等へのシティセールスでは、講演後に、榎原市に関心興味を喚起することができ、「榎原市の魅力を話したりSNS等で発信したい」と思った割合が7～8割であった。カプコンとの協定により、外部団体による大和八木駅前広場に学生とコラボした壁画作成の申出や企業・団体から連携の申出など住民の力で自発的な発信につながる素地づくりに寄与した。		17.17	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	魅力を伝えようとする（魅力にふれる）きっかけづくりが不足しており、市民や企業が自ら榎原市をPRしてもらえるよう、ホームページでPRできる素材の公開や、自主的に発信したくなるような素材提供を行っていく。		方向性	現状維持	内容 効果の図りにくい広告費やイベント等に多大な経費を掛けず、歳入確保や既存の事業との組み合わせ、官民連携によりシティセールスを行っていく。人員を増員せずに市民自ら発信できるようなしかけや取り組みを行う。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市の魅力や移住関連情報が効果的に伝わる移住特設サイトを整備する。 ●首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて檀原市の魅力発信を強化するとともにさまざまな分野の移住相談が可能な利用しやすい移住相談窓口体制を整備する。 ●移住支援に関する補助金等により、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に関する費用の軽減化を図り、本市への移住促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い檀原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金等の申請者数	目標		30 人	30 人	30 人	30 人
		実績		19 人	29 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標		3 回	3 回	3 回	3 回
		実績		2 回	6 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		12,434	22,443	16,420	17,727
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		9,845 / 1.6	9,890 / 1.6	7,442 / 1.2	9,890 / 1.6
	人件費合計（LC）		9,845 / 1.6	9,890 / 1.6	7,442 / 1.2	9,890 / 1.6
	総費用（TC）		22,279	32,333	23,862	27,617
	人件費割合（LC/TC）		0.44	0.31	0.31	0.36
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	5,200	1,697	5,900
	県支出金		0	400	400	400
	地方債		0	0	0	0
	その他		2,000	3,600	1,400	0
	一般財源		10,434	13,243	12,923	11,427
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,489	-1,816
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度	
			・移住・定住サポートネットワークの創設 ・サポートネットワーク戦略プランの策定 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付と、制度の抜本的な見直し ・古民家オンライン移住体験ツアーの実施		●移住特設サイトのリニューアル ●移住相談窓口体制の整備 ・移住コンシェルジュ育成研修 5回 参加者のべ68名 ●移住関連イベント ・join移住・交流&地域おこしフェア 相談件数8件 ・移住セミナー（東京・大阪）各2回 参加者20名 ・移住体験ツアー 3回 参加者29名 ●移住関連補助金 計29件 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金 21件 ・移住支援金 2件 ・結婚新生活支援補助金 6件	

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	補助金による移住の誘因となった割合がR3年度の16%からR4年度は21%となり少しずつ浸透している。本市では初めてとなる移住体験ツアーの開催により、移住検討者のより具体的な移住イメージの醸成に繋がった。本事業は短期間で大きな成果を出すことが難しいが、UターンやIターンによる定住人口の増加に寄与しているため、一定の事業効果があると考えられる。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み		事業の方向性と資源の配分			
	人口の社会減に比べて移住による転入件数が少なく、本事業が人口減少の改善に十分に寄与できているとは言い難い。ただ本市の魅力を発信することにより移住・定住につながる者もいることから、移住検討者に向けた丁寧なサポート体制を整えていくと同時に、本市の魅力を分かりやすく伝えられるようなプロモーション事業に注力していく。	方向性	現状維持	内容	移住促進にはプロモーションが必要不可欠であることから、国や県などの移住関連の補助金を活用し、広告宣伝費を確保していく必要がある。 職員の人件費については、ある一定の作業量は必要であるため、過剰ではなく適当である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するため及び新規創業しようとする方への事業資金について、市内金融機関、信用保証協会と協力し、以下の制度融資を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。 ①特別小口融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間5年以内 ②緊急融資制度…融資限度額200万円以内・融資期間3年以内 ③創業支援融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間7年以内 ●市内中小企業の事業継続や新規創業を支援し、市内企業の競争力の強化や付加価値の創出を図り、地域経済の発展に努める。 ●令和3年度に緊急融資の融資を受けた事業者に対して、その融資にて生じた利子の利子補給を実施する。										
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち								
	施策		25 商工業・しごと								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり								
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます								
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計		款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	緊急・特別小口・創業支援融資実行件数	目標		350 件	200 件	200 件	200 件
		実績		321 件	146 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	目標		4 回	4 回	4 回	4 回
		実績		16 回	6 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		1,482,014	900,165	931,329	973,905
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		8,922 / 1.45	8,963 / 1.45	8,992 / 1.45	8,963 / 1.45
	人件費合計（LC）		8,922 / 1.45	8,963 / 1.45	8,992 / 1.45	8,963 / 1.45
	総費用（TC）		1,490,936	909,128	940,321	982,868
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		228,317	0	46,006	0
	県支出金		310,590	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		901,420	891,719	869,426	960,577
	一般財源		41,687	8,446	15,897	13,328
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-25,790	4,882
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			市内中小企業経営の安定及び設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。	●制度融資 ・特別小口融資 108件、644,900千円 ・緊急融資 34件、56,800千円 ・創業支援融資 4件、35,000千円 ●コロナ緊急融資利子補給事業 令和3年度の緊急融資を受けた事業者に対し、令和4年度の利子を補給。 259事業者、約3,125千円 ●事業継続支援金事業 第2弾 コロナ関連融資を受けた場合に支援金（利子・保証料相当額）を支給。 195事業者、47,065千円		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	令和4年度は総計146件の制度融資を実行し、その中で「特別小口」は108件（令和元年是105件）、「創業融資」は4件（令和元年是4件）と、コロナ禍前の令和元年の水準になり、中小企業や小規模事業者への資金繰り支援に繋がった。また多くの事業者が事業継続支援金を受けられたことから市内事業者の事業継続に向けた一助となる効果的な取組みとなった。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	令和4年度内に実施した事業者アンケートからも依然として「資金繰り支援策」を求める声が多く、制度融資の継続実施は必要である。また新たに創業を目指す事業者への支援やウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業者支援のあり方についても検討を進める必要がある。	方向性	現状維持	内容	市の制度融資については、継続的に実施していく。財源については、国、県の補助金が無く、市単独費での運用となるが、実際の歳出負担は少ない。また、人員については、関係機関と連携することで、必要最小限で効率的に事業実施しており、過剰ではない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。 ●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業（販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業）を支援し、地域経済の発展を図る。 ●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。 ●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									
	橿原市導入促進基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率(創業者率)	目標		0 %	20 %	20 %	20 %
		実績		0 %	19 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	地域経済活性化への取組(イベント等)回数	目標		2 回	2 回	2 回	2 回
		実績		1 回	2 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	47,889	60,343	38,152	40,573
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	11,691 / 1.9	11,744 / 1.9	10,542 / 1.7	11,744 / 1.9
	人件費合計（LC）	11,691 / 1.9	11,744 / 1.9	10,542 / 1.7	11,744 / 1.9
	総費用（TC）	59,580	72,087	48,694	52,317
人件費割合（LC/TC）		0.20	0.16	0.22	0.22
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,000
	一般財源	47,889	60,343	38,152	38,573
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-9,737	-21,770
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	企業進出や事業規模の拡大に対する奨励金の交付。 商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 中心市街地活性化支援、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		●商工会議所運営補助金 ●商工業活性化事業補助金 ・販路拡大支援事業（かしはらビジネス商談会 14回、榎原ブランド認定5品） ・創業支援事業（かしはら創業塾 受講総数30名） ・地域経済活性化事業（イルミネーション、地域経済圏再発見事業） ・経営力向上事業（中小企業者・小規模事業者経営サポート事業 計94回） ●中心市街地活性化事業 ・駅前植栽 4回 ・YES21ふれあいフェス 参加者約1200名 ●販路拡大支援 ・飛鳥RUN×2リレーマラソン物産出店 21事業者		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	創業を支援する為の創業セミナーを開催を補助することで、受講完了者の19%が既に創業し、42%の受講完了者が創業の準備を進めており、創業へ繋げる支援を実施できた。また、地域経済活性の為に実施されたイベントである飛鳥RUN×2リレーマラソンでは地元飲食店等で構成されるうまいもんコーナーを設営管理し、アンケート回答者の約83%の方から満足と好評を得ており、地域経済活性化と商工業の振興を同時に図ることができた。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み	事業の方向性と資源の配分			
	令和4年度実施の事業者アンケートにおいても、「売上回復に対する課題」の声が245件と最も多かった。また今後のウィズコロナ、アフターコロナを見据え、創業への機運が高まっていくことが予想されるため、売上回復に向けた販路拡大、創業支援といった事業者への支援と合わせて需要喚起になる地域経済活性化イベントを継続して実施していく必要がある。	方向性	現状維持	内容	継続して事業者の意見を常に聴取し、事業実施していく必要がある。事業費は、市が拠出する補助金が多くを占め、この補助金は令和3年度に一度見直しを実施済みで、削減の余地は少ない。人員は。イベント実施等である一定人員が必要なので、過剰ではない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定年の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りを提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。 ●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。 ●就労への機会づくりとして、「シゴト応援フェア」を関係団体と共催で実施し、就労に関する情報提供など幅広く就職活動を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	就業率（シルバー人材センター）	目標		90 %	90 %	91 %	92 %
		実績		88.5 %	88.8 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標		2 回	2 回	2 回	2 回
		実績		1 回	2 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		53,623	19,178	19,034	19,087
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		8,922 / 1.45	8,963 / 1.45	8,992 / 1.45	8,963 / 1.45
	人件費合計（LC）		8,922 / 1.45	8,963 / 1.45	8,992 / 1.45	8,963 / 1.45
	総費用（TC）		62,545	28,141	28,026	28,050
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.32	0.32	0.32
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		53,623	19,178	19,034	19,087
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-34,589	-91
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	シルバー人材センター事務所改修工事を行い、運営に必要な経費について補助する。 求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「榎原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。		●シルバー人材センター運営補助 高齢者の就業機会の確保を目的とするシルバー人材センターの運営に対し運営補助金を交付。 ●就労支援関係機関との連携 ・令和4年5月に奈良労働局と「雇用対策協定」を締結し、子育て世代・若年者・生活困窮者等に対する包括的な連携体制を構築。 ・シゴト応援フェアの開催（2日間） 参加団体8団体、参加者約60名。 ・榎原市ふるさとハローワーク 来所者数 年間約8900人。 相談件数 年間約5400件。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	シルバー人材センター事務所の運営補助を実施することで、会員約490人中435人が就業することで就業率の増加に繋がった。また、奈良労働局と雇用対策協定を締結したことにより、これまで以上に関係機関と幅広く連携することができ、「シゴト応援フェア」においても参加者の74%の方から「満足」のアンケート結果を得た。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	シルバー人材センターについて、急速な高齢化の影響等による会員数の減少(令和3年度末：514人、令和4年度末：489人)や、インボイスの影響により、運営が圧迫化されることが想定され、今後の支援方策の検討が必要である。また就労支援関係機関との連携構築についても、引き続き広報、周知活動を積極的に図っていく。	方向性	現状維持	内容	高齢者を含めたすべての人の働く場づくりを提供していくために本事業は必要である。事業費については、運営補助金及び直近で見直しを実施した事務経費のみで、国、県の補助金も無く、削減の余地は少ない。人員については、他業務兼務で体制でのあり、過剰ではない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、檀原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある檀原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●市内事業者にはふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。 ●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。 ●新たなふるさと納税ポータルサイト導入の検討を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標		70,000,000 円	120,000,000 円	140,000,000 円	160,000,000 円
		実績		90,925,000 円	118,173,000 円		
成果②		目標					
		実績					
活動①	返礼品の品数	目標		286 点	400 点	450 点	500 点
		実績		359 点	437 点		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	41,141	59,847	56,541	94,606
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	9,845 / 1.6	9,890 / 1.6	7,442 / 1.2	9,890 / 1.6
	人件費合計（LC）	9,845 / 1.6	9,890 / 1.6	7,442 / 1.2	9,890 / 1.6
	総費用（TC）	50,986	69,737	63,983	104,496
	人件費割合（LC/TC）	0.19	0.14	0.12	0.09
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	90,925	59,847	123,383	94,606
	一般財源	-49,784	0	-66,842	0
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-17,058	0
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	・ポータルサイトへ出店する事業者・返礼品の新規開拓・開発 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・ふるさとチョイス電子感謝券の新規導入		●出品事業者の新規参画 13事業者（63品）（計84事業者） ●魅力ある返礼品の追加 103品（既存事業者40品・新規事業者63品）（計437品） ●新たなポータルサイトの追加 「ふるなび」追加（計3サイト）		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	事業者の売上増加につなげるためにも、ふるさと納税制度を活用したさらなる寄附額の増加が必要となる。そのため、引き続き新規事業者の参画を促進するとともに、体験型の返礼品といった魅力ある返礼品のさらなる開発に取り組んでいく。	方向性	拡大する	内容	直接事業費については、寄附額の増加に伴い、返礼品代や送料等の経費が増加することは致し方ない考える。 人件費については、寄附額の増加やポータルサイトの追加により事務量が増加している。今後更に寄附額を増やしていくならば、増員が必要な状況にある。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	新規事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	都市デザイン部企業立地推進室
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	中長期の目標として、ある程度の広さのある一団の土地を企業誘致ゾーンに設定し、工場や事務所、店舗等の事業所の誘致に繋げることができるようソフト面、ハード面両方の環境の整備を進めていくものである。企業誘致ゾーンの設定について、都市計画マスタープランをベースに都市計画法、農地法その他の関係法令との整合を図り、且つ、地域住民の意向についても配慮しながら候補地の選定を進めていく。 短期の目標としては、長年未利用となっている市有地・公有地等の活用の一つの方策として企業誘致を検討していく。中長期目標、短期目標いずれにおいても、企業の意向を把握する必要があるため、令和4年度から令和5年度にかけて、企業のニーズ調査を実施し、その結果に基づいて、令和6年度以降、企業誘致ゾーンの設定、当該ゾーンの土地の整備や企業へのPR活動を行っていく。また、事業所等の新增設及び移転等市内に進出を希望する企業や事業規模を拡大する企業に対し、奨励金の交付、相談対応などサポートを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	企業立地促進奨励金交付申請サポート	目標	0 件	3 件	2 件	3 件
		実績	0 件	4 件		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	0	373	18,335	32,847
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	0 / 0	14,835 / 2.4	14,883 / 2.4	18,543 / 3
	人件費合計（LC）	0 / 0	14,835 / 2.4	14,883 / 2.4	18,543 / 3
	総費用（TC）	0	15,208	33,218	51,390
	人件費割合（LC/TC）	-	0.98	0.45	0.36
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	6,610
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	18,326	0
	一般財源	0	373	9	26,237
一般財源増加額（前年度比）		-	-	9	25,864
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
			・市有地の有効活用に向け、固定資産台帳に登載されているすべての市有地と土地開発公社有地（5,818件一部重複有）の整理を行い、土地利用の可否について関係各課のヒアリングを行った。 ・土地利用が可能である市有地の有効活用や今後の企業誘致の戦略を検討するため、奈良県内及び大阪府東部および京都府南部の市町に本社を置く事業者を中心に企業ニーズ調査を実施し、橿原市内での事業所の新設・移転・増設等の意向を調査した。（770社にアンケート調査を行い276社から回答） ・令和5年度初旬に開催を予定している企業立地セミナーの準備（開催の周知、参加者募集、関係各所への協力依頼等）を実施した。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	・市有地と公社有地の整理を行うことによって、現状、企業に紹介できる土地を把握することができた他、企業ニーズ調査の結果（速報値）から、企業立地に関して、企業の橿原市への関心度合いを測ることができた。		9.21	9.22
	低い	・企業立地セミナー開催に係る関係機関等の協力を取り付けることが出来た他、周知に関して各経済団体等の協力を得ることができた。		8.31	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	企業ニーズ調査の結果等から橿原市への立地を希望する企業が一定数存在することが確認できたので産業用地整備のための取組みを継続していく。整備に当たっては、地理的条件や都市計画法、農地法等の各種法令による制限等のハードルが存在するため、令和5年度に実施する実現可能性調査において、条件の整理を行い、産業用地の候補地を決定し、基本計画策定等、次のフェーズに移行する。	方向性	拡大する	内容	令和4年度は主にデータの整理等の事務的作業が主であったが、令和5年度以降、委託による調査、計画策定、整備設計、整備工事と繋がっていくため、事業費、人員とも拡大していく必要が見込まれる。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを開催し、生産者と消費者との交流を図るとともに農業技術の向上および地産地消を推進する。 ●担い手不足や耕作放棄地対策として、地域の将来や有する課題などを話し合う人・農地プランの推進、各農業関係者の連携による農地の集積・集約化、次世代農業を担う新規就農者への営農指導および経営安定のための支援資金の交付、農地の維持管理を行う地域共同活動への補助金交付などを行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を適切に整備し、木材利用の促進のための普及啓発などを行う。また森林管理の状況等を把握するための意向調査も行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標		200 点	213 点	226 点	240 点
		実績		0 点	212 点		
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標		51 人	52 人	53 人	54 人
		実績		51 人	51 人		
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標		1 回	2 回	3 回	6 回
		実績		0 回	0 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		55,321	81,557	51,121	70,632
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		2,497 /1	2,513 /1	2,443 /1	2,538 /1
	正職員（※3） /人数		24,305 /3.95	28,248 /4.57	26,789 /4.32	20,830 /3.37
	人件費合計（LC）		26,802 /4.95	30,761 /5.57	29,232 /5.32	23,368 /4.37
	総費用（TC）		79,626	109,805	77,910	91,462
	人件費割合（LC/TC）		0.34	0.28	0.38	0.26
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		15,491	47,840	18,479	37,017
	地方債		0	0	0	0
	その他		9	19	8	12
	一般財源		39,821	33,698	32,634	33,603
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-7,187	-95
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち3割を市が負担した。 ・多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。国費50％、県費25％、市費25％の補助金が交付した。	①地産地消推進事業 農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行った。 ②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち24％を市が負担した。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行った。 ④人・農地将来ビジョン支援事業 令和4年度は45地区にて説明会を開催し、新たに鳥屋町外14地区で人・農地プランを実質化した。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	農業従事者の高齢化が進んでおり、新規就農者の確保が喫緊の課題であり、補助事業や営農サポート体制を充実したことで、新規就農者の確保に繋がった。また、米の需要が減少しており、米以外の作物となる農作物の作付支援を実施したことで、転作者の増加に繋がった。人・農地プランの実質化に向けた住民の話し合いを実施し、住民による農地の利用集積に向けた理解が深まり、将来の進むべき方向性がまとまった。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	農業者の高齢化により、今後農地の放棄地が増えていくことが予想される。引き続き新たな担い手の確保に向けた支援を実施していく。 また、地域内において「農地を誰が担っていくのか」「誰に農地を集約していくのか」農地の現状を把握し、住民による話し合いを実施する人・農地プランの実質化を進める必要がある。	方向性	現状維持	内容	事業費については、大半が県補助を含む交付金であり、削減の余地は少ない。 職員の人件費についてもある一定の作業量は必要であり、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の利用者への利便性向上及び集客性向上を図るため、地元の農事組合法人に農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」の運営と施設管理業務を委託し、地域農業の発展と地域の農産物の地産地消、地域の活性化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	来客者数	目標		51,000 人	52,100 人	53,300 人	54,500 人
		実績		63,440 人	65,779 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	集客施設周辺でのフリーマーケットの開催回数	目標		4 回	3 回	6 回	6 回
		実績		0 回	6 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		10,196	8,452	8,688	9,123
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		4,308 / 0.7	3,462 / 0.56	3,473 / 0.56	3,462 / 0.56
	人件費合計（LC）		4,308 / 0.7	3,462 / 0.56	3,473 / 0.56	3,462 / 0.56
	総費用（TC）		14,504	11,914	12,161	12,585
	人件費割合（LC/TC）		0.30	0.29	0.29	0.28
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,896	1,888	1,895	1,978
	一般財源		8,300	6,564	6,793	7,145
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,507	581
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			①ふれあいの里管理業務 地元で作られた農作物を地元の市民に提供する、いわゆる地産地消の推進を目指すと同時に地元の活性化に寄与するため、地元の農事組合法人に施設管理業務を委託した。	①ふれあいの里管理業務 地元で採れた新鮮な農産物の販売により、地産地消を推進した。周辺施設での催しに合わせ、キッチンカー等の出店や、イベントに併せて新たな企画等を実施するなど、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った結果、前年度比で来客数が約4%増加した。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	地元で作られた新鮮な農産物の販売を通じて生産者と消費者が交流することで、来客数が増加し地産地消に繋がった。また、運営管理を地元農事組合へ委託することにより、顧客のニーズに合った農産物商品（花壇苗や農産物加工品等）を取り扱うことで、来客者が増え地元の活性化に寄与できた。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	年々来場者数が増えてきており、地産地消の推進に大いに役立っている。地元農事組合法人の取組もあり、地域の活性化にも繋がっている。 今後は市のHPなども積極的に活用し、イベント等の周知に努めることで来場者数を増やし地産地消を推進する。		方向性	現状維持	事業費については、施設管理費であるため削減の余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であり、過剰であるとは言えない。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。						
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち				
	施策		26 農業				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）						
	⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2）						
	⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計 一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
関連する個別計画							

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	93 %	100 %		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		20,724	27,639	17,298	92,388
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		11,999 / 1.95	12,795 / 2.07	12,837 / 2.07	12,795 / 2.07
	人件費合計（LC）		11,999 / 1.95	12,795 / 2.07	12,837 / 2.07	12,795 / 2.07
	総費用（TC）		32,723	40,434	30,135	105,183
	人件費割合（LC/TC）		0.37	0.32	0.43	0.12
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	2,000	8,613	0
	県支出金		0	0	0	79,179
	地方債		3,800	10,100	10,100	0
	その他		1,962	48	53	138
	一般財源		14,962	15,491	-1,468	13,071
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-16,430	-2,420
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付した。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を5地区の農家団体に交付した。 ②施設等修繕事業 長期間経過し老朽化した農業用施設の修繕12箇所を行い、営農環境の改善や農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされた老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。 ③農業水利施設整備・診断事業 農業用施設の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業要件により施設の改修計画の作成し、来期の改修工事に向け調整を図った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	事業主体である地元代表者及び各農家水利組合からの施設改修や修繕の要望に対し、必要性、緊急性から優先度を考慮し、計画的に補助金を執行することで、農業用施設の健全性の確保や維持管理の適正化を図る効果が得られた。また、農業用水路や農道井堰等においても老朽化対策や安全対策を実施し、施設の機能を維持・向上させることで、農業の生産性向上を図る効果が得られた。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後、農業用施設の老朽化に伴い、改修・修繕費用の要望が増加していくものと考えられます。その中で、必要性・緊急性から、優先度や予算の平準化を考慮し、計画的に対応する必要があります。	方向性	現状維持	内容	事業費については、大半が農業用施設の整備・改修の費用であるため、削減の余地はない。職員の人件費についても、これらの業務対応のため削減の余地はない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

